新たな国難「新型コロナウイルス感染症」への全国知事会の対応

全国知事会の動き

○R2.1.30
新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ緊急対策会議

「構成メンバー」
全国知事会会長
（飯泉・徳島県知事）
社会保障常任委員会委員長
（平井・鳥取県知事）
総務常任委員会委員長
（西脇・京都府知事）
危機管理・防災特別委員会委員長
（黒岩・神奈川県知事）

国に即応

【提　言】
○R2.2.5
国民の命を最優先に、
総合的かつ強力な対策を要請

「検査・医療体制の整備」
「ワクチンの早期開発」
「水際対策の徹底」
「予備費の活用など機動的な財政出動」等

国等の動き

○R2.1.30
新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症対策本部

「構成メンバー」
本部長　：内閣総理大臣
副本部長：内閣官房長官
　　厚生労働大臣
本部員　：全ての国務大臣

○R2.1.31 WHO「緊急事態宣言」

○R2.2.14
予備費103億、**総額153億円の**
緊急対応策(第1弾)閣議決定

＜主な項目＞
・国内感染対策の強化：65億
（**検査・医療体制の強化**：30.6億）
（**ﾜｸﾁﾝ研究開発支援事業**：10.7億）
・**水際対策の強化**：34億
（感染の拡大防止措置：30.2億）

多くの提言内容が反映

【ポイント】

「緊急対策会議」(R2.1.30)

各都道府県におけるニーズや**
対応上の課題を取りまとめ

岸田自民政調会長へ提言
(R2.2.5)

現場の声を国にタイムリーに提言

①

全国知事会の動き

【対策本部①】
○R2.2.25
「新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ緊急対策本部」

「構成メンバー」
飯泉本部長、平井本部長代行
西脇副本部長、黒岩副本部長
本部員：４３都道府県
総務省、厚生労働省
全国市長会
全国町村会

国「基本方針」決定に即応

【地方三団体　コメント】
○R2.2.28
一斉臨時休業を受けて
・地域の実情に応じた対応
・**保護者負担への配慮**を求める

【対策本部②】
○R2.3.5
9道府県知事がWEB参加
・政府との意見交換
・政府要請に係る知事会の対応
など**「緊急提言」**

国等の動き

○R2.2.25
新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症対策の
「基本方針」の決定
・情報提供
・感染状況の把握
・医療提供体制の整備
・感染拡大防止策

○R2.2.26
今後２週間のイベント自粛要請

○R2.2.27
学校の全国一斉臨時休業を要請

○R2.2.28
北海道 独自で「緊急事態宣言」
→道民に
３週間の外出自粛を要請

【ポイント】

第１回「緊急対策本部」
(R2.2.25)

会議のレベルを**格上げ**
「緊急対策本部」に
４７全都道府県が構成員に！
国等も参画

第２回「緊急対策本部」
(R2.3.5)

新たに
全国都道府県議会議長会も参加

→政府第２弾緊急対応に向けた
政策提言の取りまとめ

②

全国知事会の動き

【提　言】

○R2.3.5～3.6
- **緊急事態宣言の判断基準**の明確化
- 学校休業に伴う地域経済対策
- パート従業員・**フリーランスへの支援**
- 簡易検査キットの早期確立　など

菅官房長官へ提言

○R2.3.10　**国と地方の協議の場**

地方六団体を代表し、全国知事会長として要請

- **「何としても『業』を守る」とのｱﾅｳﾝｽ**
  ﾘｰﾏﾝｼｮｯｸ＆東日本大震災が全国で
  「給付金」の創設など、
  地域経済への一歩踏み込んだ対応
- **特措法改正の必要性**を国民へ説明
- **「特効薬・ワクチンの早期開発」**
- **地方との前広の協議**

などを強く申し入れ

国等の動き

○R2.3.10
総額4,308億円となる
緊急対応策(第２弾)

- **「感染拡大防止策の整備」**
- **「学校臨時休業に伴う影響への対応」**
- **「中小・小規模事業者、農林漁業者への支援」**

多くの提言内容が反映

安倍総理の決意表明

- 何としても**雇用を守り抜き**、あらゆる施策を総動員
- 地方の声によく耳を傾け、分かりやすい情報発信
- **国と地方が心を一つに**対応

○R2.3.13
「新型インフルエンザ等対策特別措置法」改正

【ポイント】

＜**国・緊急対応策第2弾**の主な項目＞
- 感染防止・医療体制整備:486億
- **学校臨時休業に伴う対応**:2,463億
  (放課後児童ｸﾗﾌﾞ体制強化:470億)
- 事業活動縮小、**雇用対応**:1,192億
  (雇用調整助成金特例措置拡大：374億)

【徳島県】

国に先駆け「全国初」
「融資＋給付金(融資の10%)」
セットの支援制度を創設
（中小・小規模事業者、農林漁業者の事業継続支援）

総理・関係閣僚に要請

全国知事会の動き

【提　言】

○R2.3.18
西村・内閣府特命担当大臣へ
○R2.3.25
加藤・厚生労働大臣へ
改正特措法に基づく
「政府対策本部」設置、
「基本的対処方針策定」を要請

【提　言】

○R2.3.25
大胆な経済対策の実施
（地方三団体）

【対策本部③】

○R2.3.26
6道県知事がWEB参加
- **就職や進学等に伴い転出される**皆様への注意喚起

【対策本部④】

○R2.4.2
11道府県知事がWEB参加
「日本と地域を守る全国知事会宣言」を発出

国等の動き

○R2.3.26
改正特措法に基づく
「政府対策本部」設置
○R2.3.27
諮問委員会
→全国知事会長として意見
○R2.3.28
「基本的対処方針」決定

○R2.4.7
総額108兆円(→117兆円)
緊急経済対策決定へ
ﾘｰﾏﾝｼｮｯｸ時(56.8兆円)の２倍規模
「地方創生臨時交付金」(1兆円)
「緊急包括支援交付金」(1,490億円)
中小200万円、個人事業者100万円
「持続化給付金」の創設

多くの提言内容が反映

全国初の徳島モデル
「給付金制度」が反映

【ポイント】

「基本的対処方針」概要

- 適切な医療の提供体制
- **ｸﾗｽﾀｰ**対策などまん延防止
- **ｵｰﾊﾞｰｼｭｰﾄ**対策
- **「３密」防止**を徹底
- 経済・雇用対策
- 感染者への人権の配慮

知事会と徳島県の提言をセットで要請

【宣言①】

不要不急の外出の自粛
自粛要請地域への往来自粛
医療従事者など頑張る人を支援

全国知事会の動き

【対策本部⑤】

○R2.4.8
対象の**７都府県**含む
14都府県知事がWEB参加
「打倒ｺﾛﾅ！危機突破宣言」

- **イベントや事業自粛による損失補償**
- 軽症患者受入れホテルへの支援
- 医療現場への医療資機材の確保

など**「緊急提言」**

【対策本部⑥】

○R2.4.17
30道府県知事がWEB参加

- **「地方創生臨時交付金」**の休業要請協力金への活用
- **「休業事業者の家賃負担軽減」**
- **雇用保険の特例措置**
  激甚災害時に適用される
  みなし失業給付への弾力的運用

など**「緊急提言」**

○R2.4.23
国民や企業に更なる「行動変容」求める**「ｺﾞｰﾙﾃﾞﾝｳｨｰｸ緊急要請」**

国等の動き

○R2.4.7
「新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症緊急事態宣言」
７都府県を対象に発令
（東京・神奈川・埼玉・千葉・大阪・兵庫・福岡）

○R2.4.11
「基本的対処方針」変更
特定都道府県以外の都道府県
繁華街の接客を伴う飲食店等への外出自粛

○R2.4.16
緊急事態宣言対象区域を
全都道府県に拡大
うち、７都府県＋6道府県を
「特定警戒都道府県」に

○R2.4.21
西村大臣より
「地方創生臨時交付金」を
休業要請協力金への活用容認

【ポイント】

【宣言②】

医療従事者への人権侵害を厳に慎む
緊急事態宣言「対象地域」の外出自粛
「対象でない地域」も他地域と往来自粛
国民への「行動変容」を求める

第6回「緊急対策本部」(R2.4.17)

【要請】

「県境を越えた移動」の自粛
不要不急の外出自粛
「３密」を避ける行動を

全国知事会の動き

【対策本部⑦】

○R2.4.29
最多**42道府県知事**がWEB参加

- 新たな人の動きを生まないよう、**全都道府県対象を継続**
- 休業要請に応じない事業者への**罰則の適用**などの法的措置
- **９月入学制**の骨太の議論

など**「緊急提言」**

【提言】

○R2.5.5

- 宣言解除等の基準など**「出口戦略」**を具体的に明示

【対策本部⑧】

○R2.5.12
40都道府県知事がWEB参加

- **「雇用調整助成金」の上限額引上げ**
- 交付金への予備費1.5兆円充当
- 宣言発令中は**「都道府県をまたぐ**不要不急の移動自粛」
- ２次補正予算の速やかな編成

など**「緊急提言」**

国等の動き

○R2.4.30
令和２年度**補正予算**成立
総事業規模**117兆円**

○R2.5.4
全国対象の緊急事態宣言を
「5月6日まで」から
「5月31日まで」に延長
「新たな生活様式」を公表
社会経済活動の段階的引上げ

○R2.5.7
抗ウイルス薬**レムデシビル**承認

○R2.5.13
抗原検査の承認

○R2.5.14
39県で**緊急事態宣言が解除**
「解除・再指定の基準」の明示
８都道府県で継続
（北海道、東京、神奈川、埼玉、千葉、京都、大阪、兵庫）

【ポイント】

【徳　島　県】

○R2.4.30　**R2補正予算**成立
【総額330億円】

- 中小・小規模事業者への**「保証料・実質金利ゼロ」融資**
- 雇用調整助成金への**上乗せ助成**
- **リタイアインフラ「海部病院」**改修
  →軽症者・無症状者療養施設
  →災害発生時はDMAT受入拠点

「平時・災害時」見据えた活用！

安倍総理会見

- **都道府県をまたぐ**移動自粛
- **雇用調整助成金の上限額倍増**
- 事業者の**家賃負担**を軽減する**給付金**の創設
- **２次補正予算編成への着手**
- 事業別ガイドラインの策定

「コロナに負けない」新たな日本の構築へ

◆日本の社会構造の転換

○大都市部への人口集中を是正

→新型コロナ危機を教訓に
- **中央省庁の地方移転**
- **企業の地方分散**
- **サテライトオフィス展開**

消費者庁新未来創造オフィス

◆「新しい生活様式」の定着へ

○Society5.0の実装

→テレワーク、遠隔医療、**オンライン教育**の推進
(GIGAスクールの拡充)

５Gを活用した遠隔診断

◆感染拡大の第２波・３波への備え

○強靱な医療提供・検査体制の構築

→**ワクチン**早期実用化へ**大胆な資金投入**
→感染爆発に備える**ICU拠点確保(大都市部)**
→**簡易検査キット**の早期実用化

◆未来を担う子ども達への支援

○学習機会の確保

→夏季休業の大幅な短縮
・体育館等の空調整備
→**９月入学制**の骨太の議論

空調のモデル設置

「コロナ克服への道」共同声明（R2.5.14）

◆コロナに負けない社会をつくりましょう

→テレワークなど働き方の**新しいスタイル**の推進
→**都道府県をまたぐ**不要不急の移動自粛
→**特定警戒都道府県との往来**を厳に慎む

◆新しい生活様式を取り入れましょう

→密閉・密集・密接の**「３密」**の回避
→人との距離**２ｍ**、こまめな手洗いなど
感染防止の生活スタイルを定着